

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	勤労者福祉の増進	コード	作成者	役職	まち営業課課長
		05-07-29		氏名	田原義大
			電話	0869-64-1832	
			このシート作成に要した時間		2.5 時間

この施策の アピール ポイント	市内2箇所の勤労者施設の利用を通じ、勤労者福祉の増進を図っている。
-----------------------	-----------------------------------

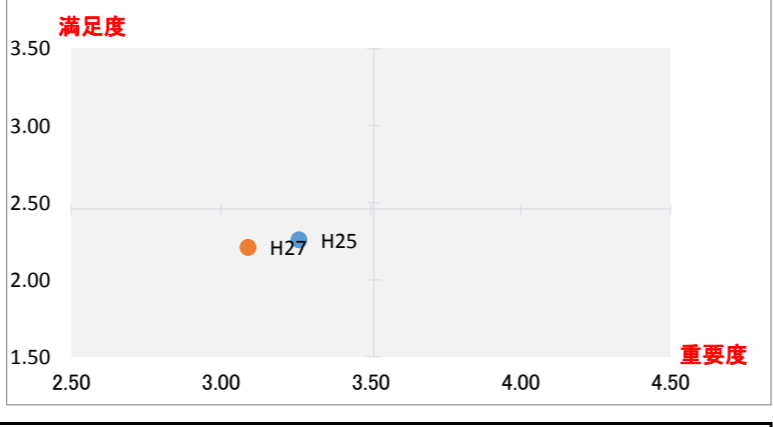
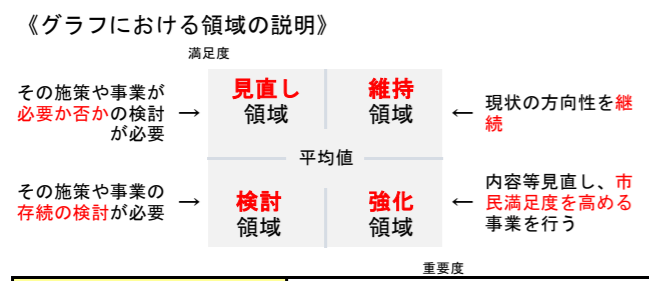
この施策の 平成27年度の 施政方針	
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業に勤務している労働者に対し、勤労者福祉の増進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の勤労者の多くは中小企業で働いており、労働条件や福利厚生面で大企業と格差があることから、勤労者福祉施設や福利厚生を充実させるとともに、労働環境を改善して、勤労者福祉を推進していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援 勤労者福祉施設の運営 産業功労者の表彰 労働団体への支援 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度(%)		3.26	3.09
満足度(%)		2.26	2.21



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民の満足度は高いとはいえない。勤労福祉関係施策の充実が望まれる。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
仕事と生活の調和(ワークライフバランス)	目標	52.0	52.0	52.0	市民意識調査による	H28	55.0	
	実績		49.2			H32	58.0	
	達成率%		94.6			H34	60.0	
	ベンチマーク							
参考指標①	目標					H28		
	実績					H32		
	達成率%					H34		
	ベンチマーク							
参考指標②	目標					H28		
	実績					H32		
	達成率%					H34		
	ベンチマーク							
参考指標③	目標					H28		
	実績					H32		
	達成率%					H34		
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	生涯学習の推進	生涯学習活動による自己啓発の取り組み
文化スポーツ課	文化・スポーツの活動の推進	生きがいの創出、体力保持増進
保健課	各種検診・健康づくり啓発	勤労者の健康維持

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3		働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持つ豊かな生活ができるといった、仕事と生活のバランスが重要であることから成果指標は妥当である。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3		勤労者の豊かで充実した生活を支援するための事業構成は適正である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		勤労者施設の管理、融資制度の活用、労働組合等への支援は、勤労者の福祉向上を図る上で有効である。
進行年度(H28年度)の取組内容(課題解決状況)		勤労者福祉の向上を目指し、勤労者施設の整備及び適正な維持管理、融資制度の周知、労働組合等への支援を行う。	
翌年度(H29年度)の取組目標		勤労者施設の利用促進を図るとともに、融資制度のPR、労働組合等への支援を行う。	
二次評価者コメント		勤労者の福祉の充実、勤労意欲の高揚と雇用の安定・促進につながるとともに、中小企業の振興と地域社会の活性化に貢献するものである。勤労者施設をそれに役立てられるよう有効利用を図ってもらいたい。	基本施策への貢献度
役職	まちづくり部長		3 中立
氏名	中島 和久		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
勤労者施設管理運営事業	リフレセンター管理運営事業	単市	14,923	238	0.03	14,232	161	0.02	11,674	133	0.02	11,845	☆☆☆☆	
	勤労者センター管理運営事業	単市	5,702	79	0.01	5,600	80	0.01	5,133	50	0.01	6,133	☆☆☆☆	
勤労者融資事業	勤労者融資原資預託事業	単市	70,000	79	0.01	50,000	80	0.01	100,000	18	0.00	100,000	☆☆☆☆	
産業功労者表彰事業	産業功労者表彰事業	単市	143	502	0.06	113	429	0.05	120	358	0.04	164	☆☆☆	
労働団体支援事業	岡山県労働保険事務組合連合会支援事業	単市	10	79	0.01	10	80	0.01	10	2	0.00	10	☆	
	岡山県建設労働組合補助事業	単市	200	79	0.01	200	80	0.01	262	31	0.00	262	☆☆☆	
	労働組合協議会補助事業	単市	450	79	0.01	450	189	0.02	450	106	0.01	450	☆☆	
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			91,428	1,135	0.14	70,605	1,099	0.13	117,649	698	0.08	118,864		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目 基本構想	05	S46年～	生活環境政策「快適・活力」	労働青少年福祉法、備前市リフレセンターびげん設置条例、備前市勤労者センター設置条例
	中項目 基本計画	07		地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目 施策	29		勤労者福祉の増進	
事務事業名		01	勤労者施設管理運営事業		
問		担当課(室)		まち営業課	
合		職・氏名		まち商工係長 隅谷淳就	
先		電 話		0869-64-2228	
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市民及び市内勤労者
目 的 (何のために)	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
リフレセンター管理運営事業	当該施設の指定管理者である備前市施設管理公社に対し、市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することを目的として、リフレセンターびげんの維持管理、利用業務等の運営を行っている。	◎
勤労者センター管理運営事業	当該施設の指定管理者である備前市施設管理公社に対し、市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することを目的として、勤労者センターの維持管理、利用業務等の運営を行っている。	○
リフレセンター	指定管理料10,800千円	
勤労者センター	指定管理料5,130千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	20,625	19,832	16,807
	必要人員	人	0.04人	0.03人	0.02人
	事業費	千円	20,942	20,073	16,990
	国 県 支 出 金				
財 源	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	其 他 ()				
一 般 財 源	千円	20,942	20,073	16,990	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
年間延利用者数	説明		2施設の年間延利用者数		
結果指標	量		48,657	46,102	43,521
対前年	比	%	-	94.7%	94.4%
活動コスト	円		20,942,000	20,073,000	16,990,000
単位当たりコスト			430	435	390

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		60,000	60,000	60,000	60,000
	実績値(B)		48,657	46,102	43,521	到達目標値
	達成率(B/A)		81.10%	76.84%	72.54%	60,000

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	指定管理期間 (27年度～29年度) 内であるため、現状維持となっている。						

総合評価	
平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができている。リフレセンターびげんについては、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月末まで、現在の用途の変更は出来ないこととなっている。また、勤労者センターは、払い下げの特約の6年間を経過しているが、年間延べ14千人強の利用者があるため、現状維持の方針を打ち出している。今後も、よりよい施設運営を心がけ、総利用者の増加と市民及び市内勤労者の福祉の増進を目指していくこととする。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	指定管理期間 (27年度～29年度) 内であるため、現状維持となっている。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 S46年～		根拠法令・例規等	備前市勤労者貸付規則、 備前市産業功労者表彰規定
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		まち営業課
	小項目 施策	29	勤労者福祉の増進		職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就 電話 0869-64-2228
事務事業名		02	勤労者支援事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民及び市内勤労者	
目的(何のために)	市民及び市内勤労者に対し、生活資金の貸付、雇用対策等を行うことにより、生活を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民及び市内勤労者へ、スムーズな生活資金の貸付、雇用対策等を行い、生活を支援する。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
産業功労者表彰事業	市の産業を進展させるため、市内商工業等各産業に永年従事し、市の産業発展に寄与し市民の模範となる者について、その功績を表彰する。	◎
勤労者融資原資預託事業	中国労働金庫に資金預託し、これを原資に市民及び市内勤労者への生活資金の貸付を斡旋する。	◎
就労支援・緊急雇用対策事業	和気職業安定所より、毎週送付される求人情報について、市内8カ所に設置を行っている。労働基準監督署等からの情報についても、随時HPへの掲載を行っている。	○
目的を達成するため実施した事業	指定管理料10,800千円 指定管理料5,130千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	70,143	50,113	100,120
	必要人員	人	739	589	521
費用	事業費	千円	70,882	50,702	100,641
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
財源	市債				
	その他()				
一般財源		70,882	50,702	100,641	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	説明	貸付限度額(預託金の4倍の2億円)に対する、貸付額の割合	44.7	37.3	35
対前年比	%		-	83.4%	93.8%
活動コスト	円		70,882,000	50,702,000	100,641,000
単位当たりコスト			1,585,727	1,359,303	2,875,457

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	400,000,000	
	実績値(B)	89,291,004	74,586,211	70,117,080	到達目標値	
	達成率(B/A)	44.65%	37.29%	35.06%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
貸付限度額(預託金の4倍の2億円)に対する、貸付額の割合						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	・ 勤労者融資原資預託事業については、貸付限度額の50%を切っている状況を改善するため、引き続き利用のPRに努めたい。 ・ 就労支援・緊急雇用対策事業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて企業説明会等を実施し、雇用の維持拡大に努めたい。						

総合評価		総合評価
勤労者貸付制度は、勤労者の安定した生活に必要な事業である。利用者は減少傾向にあり中国労働金庫と協力をして制度の啓蒙に努めているが、貸付限度額とは未だに乖離していることから、中国労働金庫と協力して更なる制度PRに努めたい。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい
		C

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	・ 勤労者融資原資預託事業については、貸付限度額の50%を切っている状況を改善するため、引き続き利用のPRを進めていく必要がある。 ・ 就労支援・緊急雇用対策事業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて企業説明会等を実施し、雇用の維持拡大に引き続き努める必要がある。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 S46年～		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室) まち営業課	
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち			職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就
	小項目 施策	29	勤労者福祉の増進			電 話 0869-64-2228
事務事業名		03	労働団体支援事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体	
目 的 (何のために)	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。	

事業の実績				Do
目的を達成するために実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度	
	岡山県労働保険事務組合連合会支援事業	労働保険事務組合連合会は、中小零細企業で働く労働者の生活と雇用の安定に寄与するセーフティネットとして、労働保険制度への加入と事務手続き等を事務能力の低い中小零細企業の事業主に代わって行っている団体で、この団体の構成員として市が加入することにより、地域の労働者の労働保険制度への加入と利用促進が図られる。	▲	
	岡山県建設労働組合補助事業	岡山県建設労働組合和気支部備前地区及び日生地区に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	○	
	労働組合協議会補助事業	備前市労働組合協議会に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部を補助する。	◎	
		指定管理料5,130円		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	660	660	722
	必要人員	人	0.03人	0.04人	0.01人
	事業費	千円	897	1,009	861
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	一 般 財 源		897	1,009	861
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標名	説明				
結果指標量	労働組合組合員及び建設労働組合組合員数		2,132	2,202	2,102
対前年比	%		-	103.3%	95.5%
活動コスト		円	897,000	1,009,000	861,000
単位当たりコスト			421	458	410

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		372	371	370	350
	実績値 (B)		308	300	339	到達目標値
	達成率 (B/A)		82.80%	80.86%	91.62%	

成果指標設定の考え方・式や説明

労働組合員及び建設労組の補助金の合計を、その会員数で除した数、その数値により、1人あたりの助成額を測ることができる。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい	C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい	C	

事業の目的指標とその数値目標に留意しな

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	建設労働組合への補助金は吉永地区の組合員増加に伴い平成27年度から260万円となった。市労働組合協議会への補助金は平成20年度の補助額550千円から徐々に減額し、平成23年度以降は補助金は450千円に減額している。						

総合評価		総合評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい	C
労働団体の活動により、勤労者の権利保護などが助長されることから、支援を継続することは重要と思われる。今後、より効率的な運営を心がけていただき、勤労者福祉の向上に寄与していただきたい。			

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	勤労者の権利保護などが助長されることや公共施設におけるボランティア活動を評価して現状維持を基本とした見直しとしたい。						

Action